

Vol
199

日経平均株価、史上最高値更新！ 日本株の長期的な上昇を後押しする“追い風”に注目

日経平均株価は2025年8月15日に終値で初めて4万3,000円を突破しました。この背景には、米国との関税交渉の進展や日米企業の好決算、日本の4-6月期のGDP(国内総生産)の速報値が予想を上回ったことなど、複数の好材料が挙げられます。

一方で「そろそろ天井ではないか」「一旦下がるのでは」といった声も聞かれます。確かに短期的には調整する局面があるかもしれませんが、しかし、長期的な視点では、日本株は既に新たな成長ステージに入った可能性があると考えられます。

そこで今回は、日本株の長期的な上昇を後押しする“追い風”について整理してみたいと思います。

日経平均株価の推移
(1980年1月4日～2025年8月18日)



- 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

日本株の長期的な上昇を後押しする“追い風”

- ✓ デフレ脱却が期待される日本経済
- ✓ 東証の市場改革による企業価値向上
- ✓ 海外投資家からの継続的な資金流入期待
- ✓ 新NISA開始による個人投資家層の裾野拡大
- ✓ インバウンド消費の拡大
- ✓ AI活用による生産性向上

日本株が長期的に上昇が期待できるものなのか、一緒に見ていきましょう！

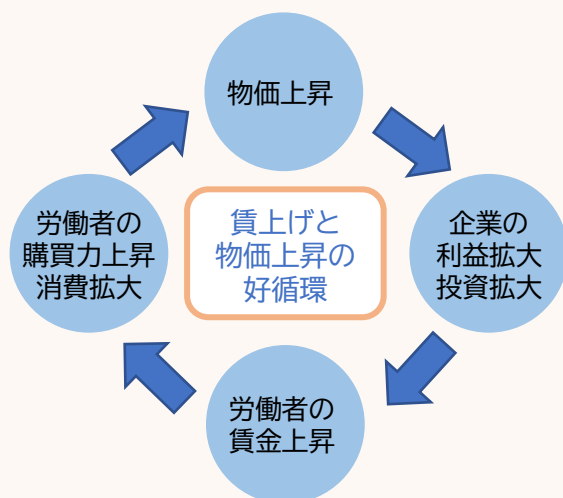


✓ デフレ脱却が期待される日本経済

日本経済は長らく物価の下落と経済活動の縮小が繰り返される「デフレスパイラル」に苦しんできましたが、足元では景気回復に加え、賃金の上昇や働き手不足などもあり、デフレからインフレへの流れが定着しつつあります。

日本銀行は2024年3月19日の金融政策決定会合で17年ぶりに利上げを再開し、足元の政策金利（無担保コールレート）は0.5%に達しています。これは物価上昇と企業収益の改善に対する自信の表れと言えます。インフレが定着すれば、企業が利益を上げやすい環境が整い、経済の好循環が期待できます。

■ 日本経済におけるデフレ脱却期待



✓ 東証の市場改革による企業価値向上

東京証券取引所(東証)による市場改革が企業の経営姿勢に変化をもたらしています。2023年に東証が、プライム市場およびスタンダード市場の全上場企業(特に、株価が企業の純資産を下回る「PBR(株価純資産倍率)1倍割れ」の企業)に対し「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請しました。

これをきっかけに、企業は資本効率を意識するようになり、企業価値の向上に取り組んでいます。その一例として自社株買いの動きが加速しており、2024年は企業による自社株買いの総額が過去最高を更新しました。企業が自社の価値を高めようとする動きは、結果的に日本株全体の評価を押し上げる追い風となっています。

✓ 海外投資家からの継続的な資金流入期待

これに加えて、ROE(自己資本比率)の改善や近年進むコーポレートガバナンス(企業統治)の改革も、日本企業の体質を強化しています。これらの変化は海外投資家にとって魅力的なポイントとなっており、「日本株を見直そう」という海外マネーの流入を促しています。

✓ 新NISA開始による個人投資家層の裾野拡大

個人投資家の裾野拡大も見逃せません。2024年に拡充された新NISA(少額投資非課税制度)は、非課税期間の恒久化や年間投資枠の拡大(合計360万円*)により、個人投資家の資産形成を後押ししています。実際、2024年のNISAを通じた株式などの買付額は17.4兆円となり、前年の買付額の約3.3倍に増加しました。投資を始める人が増え、市場に参加する層が広がっていることは、日本株を支える要因と言えます。

*合計360万円: つみたて投資枠は年120万円(月10万円)を上限に、成長投資枠は年240万円を上限に投資信託などを買付けられる。

✓ インバウンド消費の拡大

訪日外国人観光客の増加に伴うインバウンド消費の拡大も、日本経済にとって追い風となっています。観光や小売、飲食、宿泊といった幅広い分野で需要が高まり、地域経済の活性化や新たな雇用創出につながっています。こうした外需の取り込みは、国内市場の縮小を補う役割を果たし、日本経済の成長基盤を支える重要な要素になると期待されています。

✓ AI活用による生産性向上

もっとも、日本経済には少子高齢化という構造的な課題があります。労働力不足や国内市場の縮小は、長期的な成長にとって大きなリスク要因と言えます。しかし、この逆風を和らげる可能性として挙げられるのが、AIを中心としたデジタル技術の活用による生産性の向上です。生成AIや自動化技術の普及により、労働力不足を補い、企業の競争力を高める動きが加速しています。特に日本では製造業やサービス業での効率化が日本経済の成長を支える重要な要素となると見込まれています。

長期の資産形成の手段としての日本株投資

ここまで、日本株を取り巻く“追い風”について見てきました。日本株は構造的な変化を背景に、息の長い成長ストーリーを描き始めています。もちろん、短期的には世界経済や為替市場の動向などの影響で、株価が上下する局面もあるかもしれませんが、しかし、短期的な株価の動向に一喜一憂せず、腰を据えて投資を続けることで、こうした成長の果実をしっかりと受け取ることが期待できます。長期の資産形成の手段の一つとして、日本株に投資する投資信託を活用するのも有効な選択肢です。



nikko am

2 コールセンター

0120-25-1404

営業時間 平日 9:00~17:00